

第7次尾道市行財政改革大綱 実施計画

【令和2年度～令和6年度】

令和3年1月

尾道市

目 次

1	安定した財政基盤の確立	1
	(1) 歳入・歳出の改革	2
	(2) 公共施設マネジメントの推進	4
2	効果的・効率的な行政運営	5
	(1) 効果的な行政運営プロセスと組織力の向上	6
	(2) ICT先端技術の活用	8
	(3) リスク管理と公平・公正の確保	10
3	多様な人材・団体の活躍支援	11
	(1) 協働のまちづくりの推進	12
	(2) 行政情報や魅力の発信	13

1 安定した財政基盤の確立

人口減少等により市税収入や普通交付税の減少が見込まれる中、令和7年（2025年）までに団塊世代が全て後期高齢者（75歳以上）となり、社会保障費の増大も見込まれています。

このため、施策の優先順位の精査などにより、限られた自主財源を有効活用し、本市の厳しい財政状況に見合った財政構造への転換を進めて行くことで、将来を見据えた安定した財政基盤の確立に取り組みます。

（1）歳入・歳出の改革

今後の人口動態や財政状況を分析した上で、経常経費や公債費の圧縮など持続可能な財政運営の推進が必要です。

このため、多様な手法による財源の確保や受益者負担の適正化による歳入の確保と、点検や検証を踏まえながら事務事業や補助金・負担金の抜本的な見直しなど徹底した経費の節減による歳出の削減を図ります。

（2）公共施設マネジメントの推進

公共施設等の老朽化に伴う安全対策や更新費用の増大が予測されるため、計画的かつ持続可能な公共施設等の改修や建替えなど再整備が求められます。

このため、将来の人口動態や施設の利用状況等を踏まえ、長期的視点にたった公共施設等の統廃合や規模の縮小等を検討するなど、施設保有量の適正化を図るとともに、施設管理運営への民間活力の活用を積極的に行います。

1 安定した財政基盤の確立

(1) 歳入・歳出の改革

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a 財政健全化判断比率や経常収支比率の抑制	<p>厳しい財政状況に的確に対応し、持続可能な財政運営を目指すための方向性を明らかにするため、引き続き財政運営見通しの作成や財政指標の適正な管理を行う。</p> <p>また、財政状況を市民に分かりやすく公表することにより、透明性の高い財政運営を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財政運営見通しの作成、公表 ■ 実質公債費比率7.5%未満の維持 ■ 将来負担比率60%未満の維持 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
b 公営企業等の独立採算の推進	<p>公営企業会計、特別会計については、コストの総点検や事務事業の見直しに積極的に取り組むことにより、健全経営を行い、独立採算を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般会計からの繰入金削減 ■ 経営戦略に基づく経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道事業 <p>水道事業、下水道事業の経営戦略を一本化し、令和3年度末までに「尾道市上下水道事業ビジョン」を策定する。</p> ・ 病院事業 <p>提供する医療サービス、患者満足度の向上を目的として、診療報酬の的確な捕捉に努めることにより、併せて収益性の強化を図る。</p> 				

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
c 多様な手法による収入の確保	市税等の収納率向上を目指すとともに、公平性の視点から、サービスに対する負担の検討や、ふるさと納税、広告収入など様々な手法による自主財源の確保へ積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税、料金の未収金の回収 ■ 市税、料金の口座振替の推進及び多様な納入方法の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 口座振替率の向上 (参考 令和元年度：39.7%) ■ 受益者負担の適正化及び減免制度の見直し ■ ふるさと納税、広告収入等、自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税による寄附額の増加 (参考 令和元年度：1.8億円) 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
d 事務事業等の集約による再編、整理	限られた行政経営資源を効率的・効果的に活用していくため、事務事業の費用対効果、必要性、有効性、効率性、公平性などを総合的に判断した上で、廃止、変更、縮小、中断なども含め、事務事業の見直しを行う。 補助金等についても、所期の目的を終えたもの、効果が少ないもの、既得権化しているものについては、原則廃止、縮減する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 費用対効果の検証を踏まえた事務事業の見直し ■ 補助金・負担金等の見直し ■ ペーパーレス化の推進 				

1 安定した財政基盤の確立

(2) 公共施設マネジメントの推進

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a 公共施設等総合管理計画に基づく経費抑制	<p>公共施設等総合管理計画に基づく、計画的かつ効率的な公共施設等の更新や長寿命化対策により、安心して快適な利用ができるよう耐震化を行い、機能性及び安全性を確保する。</p> <p>また、施設の統廃合、複合化、集約化及び再配置などを計画的に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別施設計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度策定 ■ 設置目的や利用実態に応じた総量抑制 ■ 長寿命化による施設管理経費の削減 				
実施項目	実施概要	取組項目				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
b 多様な手法による収入の確保(再掲)	<p>未利用財産の有効活用を図るため、遊休地等の売却・賃貸を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売却可能な遊休地等の売却 ■ 直ちに売却が見込めない遊休地等の貸付 				
実施項目	実施概要	取組項目				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
c 民間活力等の積極的な活用	<p>引き続き、指定管理者制度の導入、検証を行い、施設整備、管理等への民間活力の導入について、積極的に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定管理者制度の積極的活用 ■ 指定管理者モニタリング制度による導入状況の検証 ■ 施設の包括的民間委託の導入の検討 				

2 効果的・効率的な行政運営

少子高齢化等による生産年齢人口の減少により、人的資源確保への制約が想定される中、限られた職員で必要とされる行政サービスの提供が求められます。そうした中においても、「最少の経費で最大の効果をあげ、より質の高い行政サービスを提供すること」が行政運営の基本です。

このため、「Society 5.0」時代のAI等のICTにおける先端技術を活用し、職員の働き方も踏まえた業務の効率化を図り、行政サービスの質の向上に取り組みます。

また、民間活力等の活用、機能的で効率的な組織機構の整備、職員の定員管理、人材育成などにも取り組み、効果的・効率的な行政サービスを提供します。

(1) 効果的な行政運営プロセスと組織力の向上

複雑化・高度化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められます。

このため、PDCAサイクルを活用した行政評価システムの充実を図り、事務事業等が、より効果的な事業となるよう見直し・再編・整理に取り組み、業務委託や指定管理者制度の活用・検証等民間活力を活用するなど、効果的な行政運営プロセスの改善を図り、業務の生産性の向上に努めます。

また、機能的で効率的な組織機構の再構築に努めるとともに、人材育成基本方針に基づき職員の育成を図ります。さらに、職員の定員管理や再任用職員・会計年度任用職員等多様な働き方による人材確保に努めながら、健康で働きやすい職場環境づくりによりワーク・ライフ・バランスを充実させるなど、組織力の向上に取り組みます。

(2) ICT先端技術の活用

市民の利便性の向上や業務の効率化・省力化を目指すスマート自治体への転換が求められます。

このため、個人情報 の適正管理に努めつつ、AI・RPAなどICTにおける先端技術を積極的に活用し、内部事務の電子化や市民視点での行政手続の電子化（デジタルファースト）を推進します。

(3) リスク管理と公平・公正の確保

行政サービスの提供等における制度の複雑化が進む中においても、適正な事務執行が一層求められます。

このため、リスク情報の共有や法令遵守、公平・公正な業務遂行の徹底を図ります。

2 効果的・効率的な行政運営

(1) 効果的な行政運営プロセスと組織力の向上

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a 行政評価の継続実施	より効果的な事務事業を実施するため、重要度、緊急度の高いものを選別し、目的や効果を客観的に評価し政策決定に反映できる行政評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施策や予算要求を意識した行政評価システムの再構築 				
実施項目	実施概要	取組項目				
b 業務フロー・マニュアルの作成・活用による業務プロセスの標準化	安定した行政運営を行うため、各業務において、業務フロー・マニュアルを作成し、行政運営プロセスの見える化、共有化、さらに標準化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務フロー・マニュアルの作成と最適化 ■ 業務プロセスの標準化 				
実施項目	実施概要	取組項目				
c 民間活力等の積極的な活用（再掲）	より効果的な行政運営プロセスの実現を図るため、民間事業者のノウハウ等を活用できる業務については、積極的に経営移管や委託など民間活力を活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 委託可能な業務の研究、委託後の窓口業務等の検証 ■ サウンディング型市場調査の活用 				
実施項目	実施概要	取組項目				
d 行政課題への迅速・柔軟な対応が可能な組織機構の整備	複雑化、高度化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、機能的かつ効率的な組織機構を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織横断的な対応が可能な機構の研究 ■ 効率的な業務体制への見直し 				

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
e 職員の定員適正化	機能的で持続可能な行政運営を実現するため、職員数の適正化を図る。 また、職員給与についても、国家公務員の水準を基本としながら、適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定員適正化計画（第5次）の策定と実行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計職員数 （令和元年度）1,005人 → （令和6年度）955人 ■ 給与水準の適正化 ■ 諸手当・福利厚生事業の見直し 				
実施項目	実施概要	取組項目				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
f 人材育成基本方針に基づく職員の育成	人材育成基本方針に基づき、「尾道創生への使命感を持ち果敢に挑戦し実現する職員」を育成するため、人事評価制度や各種研修を通じて職員の能力を向上させる。 また、働き方改革の観点から職員の長時間労働の是正を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種研修への積極的な参加 ■ 人事評価の継続実施 ■ 時間外勤務の削減に向けた意識改革 ■ 休暇を取得しやすい職場環境の整備 				
実施項目	実施概要	取組項目				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
g 多様な働き方による人材の確保	ダイバーシティの観点を踏まえ、多様な勤務形態を取り入れることにより、人材の確保を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再任用職員・会計年度任用職員制度等の活用 ■ 採用方法等の柔軟な対応による人材確保 ■ 育児休業の取得促進 ■ テレワークの推進 				

2 効果的・効率的な行政運営

(2) ICT先端技術の活用

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a AI等の新しい技術の活用	市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、AI等の新しい技術を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務処理へのAI等導入検討 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度にAI議事録作成支援システムの導入 ・AI-OCRの検証と導入 (RPAとの連動により、年間作業時間1,250時間の削減を目指す。) ■ ドローン活用の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査等への活用の検討 ■ チャットボットの導入の検討 				
実施項目	実施概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
b 業務の電子化による効率化・省力化	より効率的な行政運営の実現を図るため、内部事務の電子化に積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■ Web会議の利用促進 ■ 電子決裁の検討 ■ RPAの活用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・毎年5業務での新規導入を目指す。 ■ 庶務事務システムの導入 ■ ペーパーレス化の推進（再掲） 				

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ｃ 行政手続の電子化の推進	行政手続において、新型コロナウイルス感染症等への対策も踏まえ、市民等の視点・起点に立った電子化（デジタルファースト）を推進する。	<div style="background-color: #004a7c; color: white; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 電子申請の活用 ■ コンビニ交付の導入検討 ■ マイナンバーカードの効率的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合窓口システム等の導入検討 ■ 地図情報の公開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地図情報を閲覧できるWebサイトの構築を目指す。 ■ 申請書類等への押印の見直し ■ 自治体の業務システム標準化への対応 </div>				

2 効果的・効率的な行政運営

(3) リスク管理と公平・公正の確保

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a 内部統制の制度構築・運用	法令の遵守や適正な事務処理を徹底し続けるため、内部統制環境を整備する。 また、不測の事態に備え、リスクマネジメントや危機管理の充実強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部統制環境の研究 ■ 情報セキュリティポリシーの徹底 ■ 業務ミス防止のための業務フローの活用 ■ 行政手続の適切な運用 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
b 業務フロー・マニュアルの作成・活用による業務プロセスの標準化（再掲）	業務フロー・マニュアルを作成、活用することにより、業務ミスの防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務フロー・マニュアルの作成と最適化（再掲） ■ 業務プロセスの標準化（再掲） 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
c 監査機能の充実強化	継続した監査機能を充実強化し、業務ミスの防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスクとその対応状況を意識した監査の実施 				

3 多様な人材・団体の活躍支援

人口減少・少子高齢化による地域活動の担い手の減少や、複雑・多様化する行政ニーズなどの課題を解決していくため、市民や地域等が、自助・共助・公助を踏まえ、まちづくりに主体的に関わり、市と適切な役割分担によりこれまで以上に連携を深めていく必要があります。

このため、市民、地域、市民活動団体、事業者等の多様な主体がそれぞれの得意分野や特徴を活かし、活躍できるよう環境を整備するなどの支援に取り組みます。

(1) 協働のまちづくりの推進

防災・防犯、教育、福祉、環境などの様々な地域課題に対応し、市民や地域が主役となるまちづくりを進めていくため、多様な主体がそれぞれの得意分野や特徴を活かすことのできる協働のまちづくりが求められます。

このため、市民活動や地域活動を担う人材・団体の育成などのほか、民間事業者等が活躍できる環境づくりに取り組みます。

(2) 行政情報や魅力の発信

行政情報発信や情報公開による透明性の高い開かれた市政運営を行い、市民との情報共有や市外に向けた魅力の発信も求められます。

このため、行政情報や市の魅力を分かりやすく効果的に発信し、多様な人材や団体の活躍を支援します。また、行政データの有効活用の促進を図ります。

3 多様な人材・団体の活躍支援

(1) 協働のまちづくりの推進

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a 市民活動や地域活動を担う人材・団体の育成	市民や地域が主役となるまちづくりを推進するため、地域活動の中心的役割を担う人材や団体の育成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域活動の中心を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの居場所の増加 (参考 令和元年度：6か所) ・ 自主防災組織の設立支援と活性化 (組織率80%を目指す。) ■ 補助金交付団体の主体的運営の推進 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
b 市民活動や地域活動への参加・継続を支援する環境づくり	市民を始め自治組織やNPOなどが積極的にまちづくりに参画できるよう、環境整備や支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民活動支援事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動支援事業団体数の増加 (参考 令和元年度：累計53団体) ■ 各種講習会の開催 ■ ワンステップアクションの実践 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
c 民間活力等の積極的な活用(再掲)	サウンディング型市場調査の活用など民間事業者等が活躍できる環境づくりに取り組む。 また、地域住民の円滑な避難行動につなげるため、地域で自主的に避難所運営できる環境づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■ サウンディング型市場調査の活用(再掲) ■ 自主防災組織等と連携した避難所運営 ■ 「うちの避難所」の運営支援 				

3 多様な人材・団体の活躍支援

(2) 行政情報や魅力の発信

実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
a オープンデータの整備	市政に対する市民、地域、事業者等の理解を深めてもらい、協働のまちづくりを推進するため、効果的な行政情報の発信や、行政データの有効活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ オープンデータ活用の環境整備 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
b ターゲットを明確にした分かりやすい情報発信	様々な情報メディア媒体を活用しながら、防災情報や本市の魅力などを分かりやすく効果的に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業ごとの対象者に対応した効果的な情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの取得促進のための広報を行い、交付率の向上を目指す。 (参考 令和元年度：15.1%) ■ LINEなどのSNSを活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・尾道市公式LINE登録者数の増加 (参考 令和元年度：26,008人) ■ 広報・ホームページの充実 				
実施項目	実施概要	取組項目				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
c 情報公開の推進	透明性の高い開かれた行政運営を行うため、行政情報発信や情報公開を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報公開条例に基づく適切な運用 ■ ホームページ等を利用した適切な行政情報の提供 				